

テーマ：今後も期待される高齢者消費

発表日：2013年4月4日(木)

～将来不安を軽減させる社会保障改革が高齢者消費の鍵に～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 鈴木 将之 (03-5221-4547)

(要旨)

- 2012年は輸出が伸び悩む中で、内需とくに消費の底堅さが目立った1年だった。この背景には高齢者消費がある。規模が大きい上、その伸び率も高く、高齢者は消費の主役になった。
- 高齢者消費をみると、高齢化によって人数が増えているだけではなく、消費単価の堅調さも特徴的だ。それは、雇用者報酬が伸び悩む中でも確かな収入源があるからだ。高齢者世帯の財源のうち9割が年金、1割が貯蓄の取り崩しだ。事実、年金給付額は年間50兆円超まで増え、景気に対して安定的という特徴もあり、高齢者消費の後押しとなった。
- もう1つの財源である貯蓄については、将来不安から必要額の目安を上回る残高となっている。内閣府の調査によると、将来の不安の理由として、健康や生活収入などの回答が多い。その不安を軽減できれば、資金が貯蓄から消費に向かい、より一層高齢者消費の拡大が期待できる。そして、その不安を和らげる役割は社会保障制度にある。しかし、制度に対する大きな不信によって、安心をもたらすべき社会保障制度自体が将来不安の一因になるという悪循環が生じている。
- 現在、社会保障制度維持に向けた一定の負担増への容認も広がり、景気回復に加えてアベノミクスの出足の好調さもあり、改革を進める上での好機であるのと同時に、財政健全化や高齢化を踏まえれば切羽詰った状況ともいえる。経済財政諮問会議や産業競争力会議に加えて民自公の3党合意に基づく社会保障制度改革国民会議など、改革の枠組みはそろってきた。しかし、財政運営、成長戦略や社会保障制度などの整合性が見えにくく、将来不安が払拭できていない。いわゆるアベノミクスの3本の矢の進捗状況では、社会保障改革が不十分なのではないだろうか。今後の経済成長を後押ししうる高齢者の潜在消費を引き出すために、社会保障への一定の負担増容認が広がってきた今こそ、あるべき社会保障制度に基づいた給付と負担のバランスを示し、財政運営や経済成長などと整合性のとれた将来を展望できる改革を進める時期と考えられる。

○消費が底堅かった2012年

2012年は、伸び悩む輸出に対して、内需とくに消費の底堅さが目立った1年だった。実際、実質GDP成長率を寄与度分解すると、外需（純輸出）要因が▲0.9%ptと経済成長の足を引っ張った一方で、内需、とくに民間最終消費が1.4%ptと成長を押し上げた（内閣府『四半期別GDP速報』）。雇用・所得環境は必ずしも良好とはいえず、雇用者報酬と消費の乖離は開いたままである（資料1）。つまり、勤労所得以外に消費を後押ししていた何かがあるということだ。

それでは、誰が消費を牽引してきたのだろうか。総務省『家計調査』を用いて、家計消費の伸び率を世帯主年齢別に要因分解した結果、2009年以降、60歳以上の世帯が消費の牽引する姿が浮かび上がった（資料2）。つまり、高齢者は、消費の主役になったといえる。

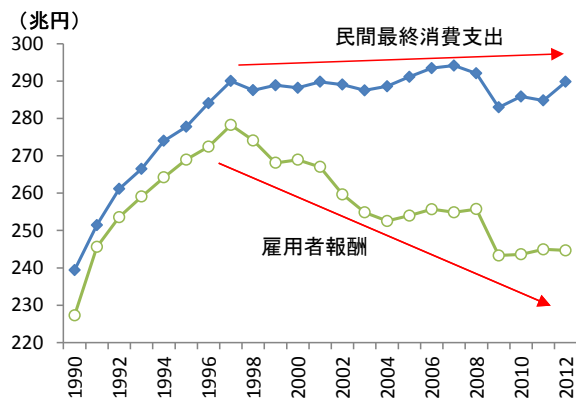
改めて高齢者消費に注目する理由をあげると、少なくとも以下の3つがあげられるだろう。1つ目は消費自体の規模だ。2012年の最終需要項目のうち民間最終消費が290兆円と最も大きい。その中でも高齢者消費は約100兆円と試算されている（熊野(2011)）¹。他の最終需要項目をみると、政府最終消費（98兆円）、輸出（70兆円）、民間企業設備投資（64兆円）とつづき、公的固定資本形成、いわゆる公共事業は23兆円にすぎない。つまり、GDPに占める高齢者消費の存在感は他の最終需要項目よりも大きいといえる。

2つ目は高齢者消費の安定性だ。とくに景気後退局面での安定性が注目される。リーマンショック後の不況期に、投資や輸出が前年比で2桁下落となった一方、民間消費は▲3.1%の下落に踏みとどまった。この安定性の背景には、以下でみるように、収入源の安定性、すなわち高齢者数の増加にともなう年金給付総額の増加があるからだ²。

3つ目も収入面に関連するもので、高齢者がもつ貯蓄規模があげられる。65歳以上世帯の平均貯蓄額は2,331万円と、65歳未満世帯（1,417万円）の1.6倍の規模だ（総務省『家計調査』2011年平均）。その世帯主年齢別の平均貯蓄額と世帯数にもとづき、2012年第4四半期の家計（自営業者を含む）の家計金融資産1,547兆円（日本銀行『資金循環統計』）から65歳以上世帯の貯蓄総額を計算すると710兆円となり、雇用者報酬の245兆円の3倍程度の規模である。

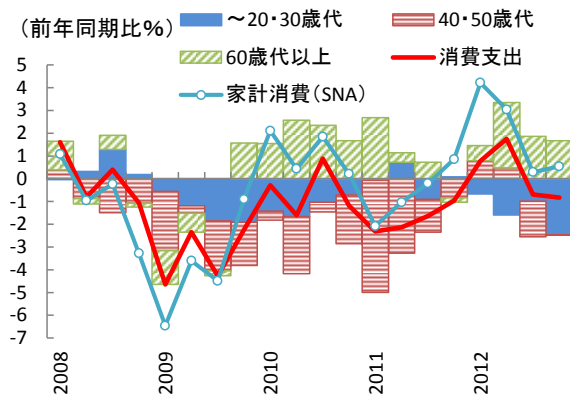
このように、規模の大きな高齢者消費は安定的な収入に裏付けられており、また貯蓄の取り崩しによる潜在消費も期待されてきた。さらに、現在は社会保障・税一体改革など、高齢化を見据えた改革が進んでいる最中だ。今後の経済成長のためには、この好機を活かして、高齢者の潜在消費を引き出すことが重要な課題といえる。

資料1 消費と雇用者報酬の乖離



（出所）内閣府『国民経済計算』（四半期別 GDP 速報）

資料2 消費支出の世帯主年齢別要因分解



（出所）総務省『家計調査』内閣府『国民経済計算』

○高齢者の安定した収入

なぜ、高齢者の消費は安定していたのだろうか。ここでは、まず、前述の総務省『家計調査』から、60歳以上世帯を抽出し、それを消費単価と世帯数の2つの要因に分解した（資料3）。以下でみるように、高齢者消費の安定性の背景には人数の増加とともに、消費単価の上昇があった。

世帯数要因については、高齢化があらわすようにプラスで寄与している。実際、65歳以上人口は2,975万人（2011年）と、4人に1人が65歳以上となっている（総務省『人口推計』）。

¹ 熊野英生「100兆円の高齢者消費の行方」*Economic Trends* 第一生命経済研究所（2011年12月9日）を参照。

² 家計の収入源として雇用者報酬の他に、年金に加えて、営業余剰・混合所得、財産所得などがある。

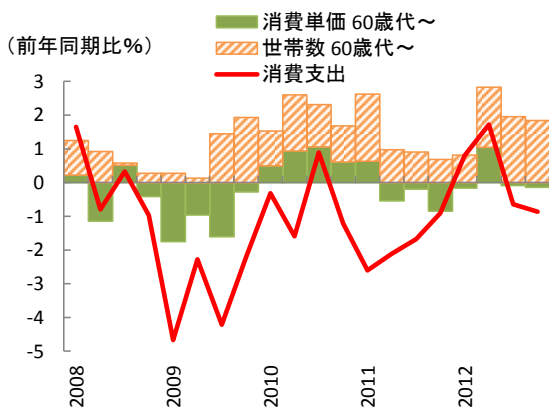
それに加えて、2010年や2012年など消費単価もプラス寄与している点が、他の世代とは異なる。これはエコカー補助金などの政策に反応したのが高齢者と言われていることと整合的だろう。

次の疑問は、なぜ消費単価を上昇できたのかということだ。その鍵は、収入面にある。高齢者の2大収入源といえば、年金と貯蓄の取り崩しである。高齢者世帯の収入は大別して、9割が年金、1割が貯蓄の取り崩しとなっている。

まず、高齢者の最大の財源である年金についてみると、雇用者報酬が伸び悩むでも、年金は着実に増えており、家計全体の収入を底上げしてきた（資料4では年金などを含む社会給付）。この年金は、以下の2点から消費の下支え効果があると考えられる。まず、1点目は年金給付額の規模だ。雇用者報酬が1997年以降減った一方で、年金給付額は右肩上がりが増えてきた。事実、年金給付額は1990年度に比べて2倍の年間約50兆円まで増えた。それは所得の2割の規模に相当する（国立社会保障・人口問題研究所『社会保障費用統計』）。これが、事実上、前述の民間消費と雇用者報酬の乖離を埋めている。

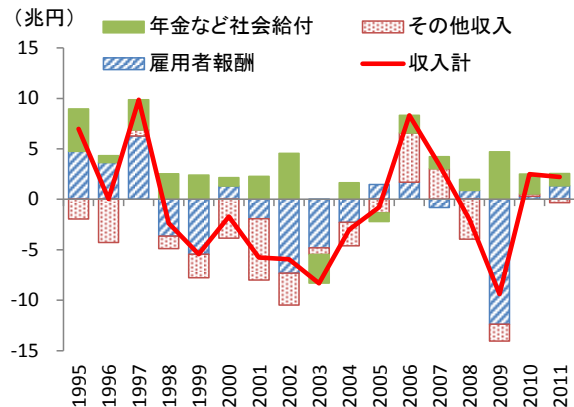
2点目は、年金給付額の安定性だ。それは、雇用者報酬はたとえば残業代など景気に大きく左右されるのに対して、年金給付額は安定していることだ。年金給付額の発射台（65歳ではじめて年金を受け取る段階の基準額）は名目賃金上昇率で、それ以降の年金額は物価上昇率によって決まる。つまり、雇用者報酬に比べて、年金は短期的な景気変動から切り離されている傾向が強いといえる³。

資料3 60歳代以上世帯の消費支出における寄与度



（出所）総務省『家計調査』

資料4 家計全体の収入（前年差）



（出所）内閣府『国民経済計算』

○貯蓄の理由は将来不安

つぎに、もう1つの高齢者の財源である貯蓄について確認しておく（資料5）。2012年の高齢無職世帯（世帯主が60歳以上の無職世帯）の月額税込み収入（実収入）は18.1万円であり、そのうち年金（社会保障給付）が15.8万円と収入全体の約9割を占めていた（総務省『家計調査』）。一方、消費額は20.6万円であり、貯蓄を2.5万円取り崩した。

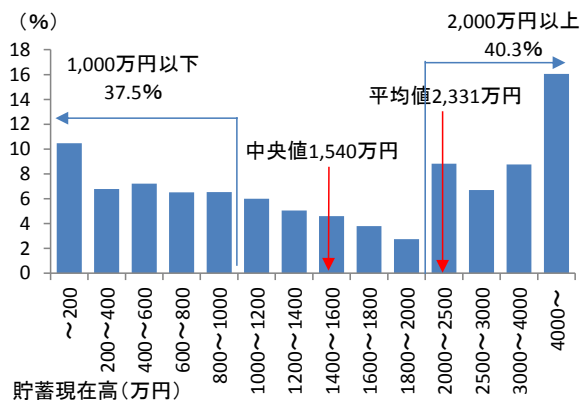
生活費のための貯蓄の取り崩し額を目安を把握しておく。直近5年間の取り崩し額（2008年2.5万円、09年2.1万円、10年4.7万円、11年2.1万円）の平均は月額2.8万円だった。これ

³ もちろん、物価上昇ほど年金給付額を増やさない制度（マクロ経済スライド）や、高齢期の消費額を年金のみまかなうためには、厚生年金に平均所得で40年間加入することが必要となるなど、一般的にイメージされているほど必ずしも安泰とはいえない。

をもとに計算すると、年額 33 万円となる。年金受給開始年齢から平均余命のおおよその期間を想定した 60～85 歳の 25 年間では 834 万円となる。一方、高齢者世帯の貯蓄現在高（金融資産）の平均値は 2,331 万円（中央値 1,540 万円）と生活費にあてる貯蓄必要額の目安 834 万円の 2.8 倍の規模である（総務省『家計調査』）。もちろん、医療費など突然の出費などに備えた貯蓄を考慮する必要があるものの、2.8 倍は大きいのではないだろうか。

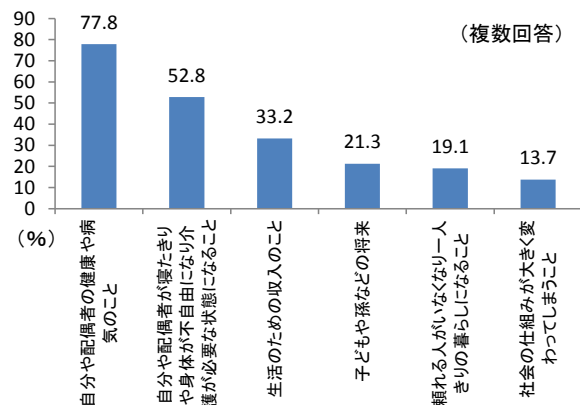
それでは、なぜ、必要額の目安を大きく上回る貯蓄をするのだろうか。答えを先取りすると、自分自身（配偶者と）の健康や生活収入のためといえる。内閣府の調査（内閣府『高齢者の日常生活に関する意識調査』、複数回答）によると、「子どもや孫の将来」のためという回答は 21.3% とそれほど高くない一方、「健康や病気」（77.8%）、「介護」（52.8%）、「生活のための収入」（33.2%）であり、将来不安に起因する事柄が多い（資料 6）。つまり、将来の不確実性に対する備えとして、貯蓄をしているというのが、高齢者の実態といえるだろう。将来不安を軽減することができれば、貯蓄から消費にまわり、潜在的な消費が引き出される可能性があるのではないだろうか。

資料 5 高齢者世帯の貯蓄現在高(2011 年)
2 人以上世帯・世帯主年齢が 65 歳以上



(出所) 総務省『家計調査』

資料 6 高齢者が不安に感じる点
Q7SQ「不安に感じる点はどのようなことですか」



(出所) 内閣府『高齢者の日常生活に関する意識調査』（平成 22 年 4 月 2 日）（注）上位 6 つを抜粋。

○負担増容認の姿勢も増加

潜在消費を引き出すためには、将来不安、すなわち将来の不確実性を軽減することが必要だろう。現状では、将来不安に対して自助努力のみの対応には限界があり、社会保障など政府の役割が期待される。しかし、年金不信などに象徴されるように、安心を担保する社会保障制度自体が将来不安を生み出す一因になっているという悪循環が生じている。

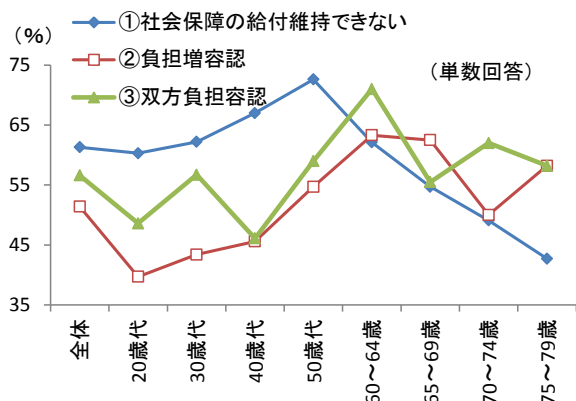
実際、厚生労働省の調査（厚生労働省『社会保障に関するアンケート』、単数回答）によると、今後の社会保障給付について「維持できない」と考えている割合が 61.3% と多い（資料 7①社会保障の給付維持できない）。とくに、年金を受ける直前の 50 歳代で、そのように考えている割合が高いことが特徴的だ。

こうした現状を踏まえて、負担増もやむなしという意見が増えていることも事実だ。同調査によると、給付を維持するために、一定もしくは大幅な負担増を容認する回答割合が 51.4% と多くを占めている（資料 7②負担増容認）。また、同調査では「負担の目指すべき方向性」も調査されており、60～64 歳で全体の 71.0% が現役世代と高齢者世代の双方での負担を容認する姿勢が

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

示されている（資料 7③双方負担容認）。つまり、社会保障制度の給付を維持するために、一定の負担増もやむなしという姿勢がうかがえる。

資料 7 社会保障制度とその維持のための負担への意識



(注) 『社会保障に関するアンケート』の質問項目
 ①は「今後の社会保障の給付内容についての意識」のうち回答（維持できる、何とか維持できる、維持できない、わからない、無回答）のうち「維持できない」の割合。
 ②は「今後の社会保障の給付と負担のバランス」のうち回答（負担減優先、従来同等負担希望、一定の負担増容認、大幅負担増容認、わからない、無回答）のうち「一定の負担増容認」と「大幅負担増容認」の合計割合。
 ③は「今後目指すべき方向性」のうち回答「全ての世代で支えていくべきであり、高齢者と現役世代双方の負担の増加はやむを得ない」の割合。

(出所) 厚生労働省『社会保障に関するアンケート』

○高齢者の潜在消費を引き出すための、社会保障など改革の好機

現在、これまでみたように一定の負担増への容認も広がり、景気回復に加えてアベノミクスの出足の好調さもあり、改革を進める上で追い風が吹いている。一方、改革に残された時間が少ないことも事実だ。財政問題では基礎的財政収支の赤字（対 GDP 比）を 2015 年度までに 2010 年度から半減させ、2020 年度までに黒字化させるという事実上の国際公約もある。高齢化問題では、団塊ジュニア世代が 65 歳を迎える 2030 年代の社会の担い手を育てるタイムリミットを迎えようとしており、少子化対策を拡充するのは今だといえる。このように、現在は、改革に追い風が吹く好機であるのと同時に、財政健全化や少子化など問題解決に切羽詰った状況ともいえる。

政権交代後、中長期的な経済財政運営が経済財政諮問会議で、成長戦略などが日本経済再生本部や産業競争力会議で議論されている一方、社会保障改革については民自公の 3 党合意による社会保障制度改革国民会議が開催されており、改革の枠組みはそろいつつある。

しかし、財政運営上の社会保障制度の位置づけ、成長戦略や規制緩和から生じる痛みを和らげる社会保障制度の役割、社会保障の裏づけとなる財源問題など、改革の整合性や全体像が見えにくいことが問題だ。その結果、日本経済の将来像が曖昧となり、将来不安が払拭できていない。

以上でみたように、高齢期の 2 大不安要素である健康と生活収入に対する備えとして貯蓄をしている高齢者から潜在的な消費を引き出すためには、将来不安の軽減が欠かせない。いわゆるアベノミクスの 3 本の矢の進捗状況を踏まえると、財政運営や経済成長などと整合性のとれた社会保障改革が不十分なのではないだろうか。社会保障への一定の負担増もやむをえないという認識が広がってきた今こそ、あるべき社会保障制度に基づいた給付と負担のバランスを示し、将来を展望できる改革を進める時期だと考えられる。

<参考文献>

- 熊野英生「100 兆円の高齢者消費の行方」*Economic Trends* 第一生命経済研究所 (2011 年 12 月 9 日)。
- 厚生労働省『社会保障に関するアンケート』(2011 年 8 月 23 日)。
- 内閣府『高齢者の日常生活に関する意識調査』(2010 年 4 月 22 日)。
- 永濱利廣・藤代宏一「少子高齢化による消費構造の変化」*Economic Trends* 第一生命経済研究所(2012 年 8 月 27 日)。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。